

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地籍調査事業				本年度担当課	都市整備課	
					前年度担当課	都市整備課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	計画的な土地利用の推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	01	地籍調査事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等	国土調査法、国土調査事業十箇年計画、佐野市地籍調査成果品閲覧及び成果品参考資料交付事務取扱要綱外						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
地籍調査事業は、国土調査法に基づき国が推進している事業で、地籍の明確化を図ることを目的に、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査を行い、境界の位置と面積を測量し、地籍図と地籍簿を作成するものである。地籍図と地籍簿は所定の手続きを経て登記所に送付され、地図や登記簿に反映される。 実施体制は国土調査法第10条第2項に規定する委託方式による。 年次計画は、「佐野市地籍調査事業基本計画」(R2~R11)に則した年次計画とする。				・植下Ⅲ・植野Ⅰ地区の一筆地調査を実施し、地籍簿(案)及び地籍図(案)を作成した。 ・植下Ⅱ地区の地籍簿及び地籍図の閲覧を行い、認証申請に向けた準備を行った。 ・国県に令和5年度事業費の予算要求を行い、調査地区の準備を行った。 ・若宮下・北茂呂地区の認証申請を行った。						
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
住民説明会の実施		回	0	0	4	4	4			
一筆地調査		筆	654	744	966	966	966			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市内全域の土地		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②市内全域の土地所有者		土地筆数		筆	322,274	322,274	322,274	322,274	322,274	
		市域面積		km ²	356.04	356.04	356.04	356.04	356.04	
		土地所有者数		人	43,711	43,711	43,711	43,711	43,711	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内全域の地籍の明確化を図る		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		調査面積		km ²	目標	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
					実績	0.19	0.18			
		成果認証面積		km ²	目標	0.15	0.24	0.28	0.18	0.17
					実績	0.15	0.24			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市内全域の地籍などのデータベースを構築する。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		国調計画の進捗率 (調査面積/予定面積)		%	目標	20	30	40	50	60
					実績	18.8	26			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支支出金	千円	13,410	18,522	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	9	15	0	0	0			
	一般財源	千円	6,487	8,352	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	19,906	26,889	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	24,651				
					使用料及び賃借料	1,931				
					需用費	170				
					役務費	66				
				負担金、補助及び公課費	66					
人件費	職員従事工数	人工	1.75	1.17	0	0	0			
人件費計(B)	千円	12,822	8,526	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,728	35,415	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	地籍調査事業	本年度担当課	都市整備課
		前年度担当課	都市整備課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年11月に策定した「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づき、平成26年度から事業に着手した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	土地の境界や所有者の明確化といった地籍調査の成果は、災害時の復興の迅速化や、人口集中地区における土地取引の円滑化といった様々な利点があることから、平成22年5月に閣議決定された「第6次国土調査事業十箇年計画」により、地籍調査事業未着手の自治体への早期着手が促された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、本事業着手前には早期着手を求める質疑が5回あった。事業着手後は、平成31年2月議会で調査の進捗の加速化を求める質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づいた計画面積を達成できる様に引き続き予算及び交付金確保に努める。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
前年度に準じた単価を用い、計画面積になる様に予算編成を行ったが、交付額は増加したにもかかわらず、人件費及び材料費の高騰により、調査を実施した面積は前年度の面積とほぼ変わらなかった。		「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づいた計画面積を達成できる様に引き続き予算及び交付金確保に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小さな拠点づくり推進事業		本年度担当課	政策調整課					
		前年度担当課	政策調整課					
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	新規・継続	継続事業				
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり	実施計画・一般	実計計画事業				
	施策	01 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進	市単独・国県補助	国県補助事業				
	基本事業	02 計画的な土地利用の推進	任意・義務	任意的事業				
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名		事業 区 分	実施方法	直営		
	一般	02	01		07	小さな拠点づくり推進事業	事業分類	計画策定・管理事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	令和3年度 ~	市長公約	3-①		
根拠法令・条例等		地域再生計画、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱					総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市コンパクトシティ構想に基づき、中山間地域（都市計画区域外）における「小さな拠点」づくりに向けた検討を行う。 具体的には、年齢別人口構成調査や集落調査（アンケート）を行い、地区ごとにワークショップを実施し、地区の特性を活かした地域づくりを進めていく。		4～5月	県補助金申請事前協議						
		6月	県補助金申請、補助金交付決定						
		6月～10月	3地区（三好、野上、新合地区）でワークショップを実施						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		調査日数	日	10	6	10	10	10	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
中山間地域の地区 （三好地区、野上地区、新合地区、飛駒地区、常盤地区、氷室地区）		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		中山間地域の地区数	地区	6	6	6	6	6	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
中山間地域の各地区の課題解決に向けた話し合いや取り組みを開始する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		話し合いや取組を始めた地区数	地区	目標	1	3	4	5	6
				実績	1	3			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
小さな拠点の形成に向け、市民との連携を図る。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		小さな拠点づくりに取り組む活動団体数	団体	目標	1	3	4	5	6
				実績	1	4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	5	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	6		
					役員費	1		
人件費	職員従事工数	人工	0.21	0.16	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,539	1,166	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,539	1,172	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小さな拠点づくり推進事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市コンパクトシティ構想を令和元年3月に策定し、「小さな拠点」づくりについて検討するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中山間地域では、人口減少、少子高齢化、商店の廃業などが進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和3年2月定例会で「中山間地域の生活の維持と活性化を図るため、地域の方と話し合いを進めながら、小さな拠点づくりをテーマにした地域活性化の取組を積極的に進めてほしい」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	コロナ禍に配慮しながらワークショップを実施したが、参加者は少数で、継続した活動に繋げることができなかったため、次年度に向けた地域での話し合いの進め方について各地区の代表者などと話し合いを行い、事業の進め方の検討を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
3地区でワークショップを開催し、地域の話し合いの場を作ることができた。			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ワークショップを開催するにあたって、地区との調整を図ることにより実施することができた。		ワークショップの参加者を増やすために、地区の人への働きかけや開催方法などについて再検討する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 地区の継続した話し合いの場を設け、主体的な話し合いや活動を支援する。	ワークショップ等の開催方法や、活動を継続させることがが課題である。地区の人が参加しやすい話し合いの場を設定し、地域に関する様々な意見を出していただくことにより、小さな拠点づくりへの理解が深まり、地区の主体的な話し合いや継続した活動に繋げることができる。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	立地適正化計画防災指針策定事業				本年度担当課	都市計画課	
					前年度担当課	都市計画課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	計画的な土地利用の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	01	立地適正化計画防災指針策定事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等	都市再生特別措置法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
令和2年度に策定した佐野市立地適正化計画について、同年、都市再生特別措置法が改正され、近年頻発・激甚化する自然災害に対応するため、同計画で設定した居住誘導区域内での防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成を要することとなったもの。 その中で、防災・減災まちづくりに向けた課題の抽出や、取組方針等を定め、災害リスクの低減を図るものである。				立地適正化計画防災指針を策定した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				業務委託	件		1	-	-	-	
				委員会等の開催	回		3	-	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
都市計画区域（居住誘導区域）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				都市計画区域の面積	ha		13,254	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
都市計画区域（居住誘導区域）内の災害リスクの低減を図る。（ための指針を盛り込む）				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				計画策定進捗状況	%	目標	100	-	-	-	
						実績	100				
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				地区計画の箇所数（累計）	箇所	目標	9	9	-	-	-
						実績	9	9			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	1,840	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,949	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	3,789	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	3,729		
					報償費	60		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.53	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	3,862	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,651	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	立地適正化計画防災指針策定事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年の都市再生特別措置法の改正に伴い、立地適正化計画に防災指針を盛り込む必要が生じた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	持続可能なまちづくりの一層の推進と併せ、居住誘導区域における災害リスクの低減を図るためのソフト・ハード施策が、より一層求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 都市計画審議会運営事業				本年度担当課 都市計画課				
				前年度担当課 都市計画課				
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 計画的な土地利用の推進			任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	直営
	一般	08	04	01	都市計画審議会運営事業		事業分類	審議会等運営事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 都市計画法、地方自治法、佐野市都市計画審議会条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・平成12年の都市計画法改正において、都市計画法第77条の2の規定に基づき各市町村の都市計画審議会が設置された。 ・この審議会は、市長から諮問を受け、都市計画に関する事項を調査審議するため設置された附属機関である。 ・現行の委員数は15名で、学識経験者、市議会議員、関係行政機関職員及び市民で構成されている。				・令和4年10月25日 佐野市景観計画の改定について ・令和4年11月17日 佐野市立地適正化計画防災指針の策定について ・令和5年2月8日 一般廃棄物処理施設の敷地の位置について、11号条例の改定について						
									活動指標	単位
都市計画審議会の開催回数				回		3	3	3	3	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口				人		115,700	114,695	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市民生活に直接関係する土地利用や都市計画施設等が効率的、一体的に計画、整備できるよう調査、審議する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				審議会案件数	件	目標	4	3	4	4
						実績	4	4		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地区計画の箇所数（累計）				箇所	目標	9	10	11	12	13
					実績	9	9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		216		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		216		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	213						
					需用費	3						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.42		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		3,061		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		3,277		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	都市計画審議会運営事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度から、都市計画法に基づき法定の佐野市都市計画審議会を設置し、市長からの諮問を受け、調査・審議を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	まちづくりに対する市民の関心、意識は年々高まってきており、法定手続きにおける市民参加が明確に定義されている。 また、住民等からの都市計画提案制度なども追加されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	景観啓発推進事業				本年度担当課	都市計画課	
					前年度担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	計画的な土地利用の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	01	景観啓発推進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	都市計画法、景観法、佐野市景観計画・条例、佐野市地区計画に関する条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市景観計画及び佐野市景観条例を推進する。 水と緑と万葉のまち景観賞表彰事業を実施する。 県から景観アドバイザーの派遣を受け、講演会等を開催する。 佐野市景観計画・条例に規定された届出対象行為の届出書の受付・審査をする。 地区計画の決定に基づく届出書の受付・審査をする。 				<ul style="list-style-type: none"> 景観計画及び条例に規定された一定規模以上の届出と地区計画の届出の受付・審査・指導を行った。 景観審議会を開催するとともに、景観賞の表彰及び景観講演会を行った。 佐野市景観計画の改定を行い、景観形成重点エリア等を指定するとともに条例・規則の改正を行った。 						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				講演会の開催	回		1	1	1	1
				届出対象行為の届出件数	件		13	25	50	50
				地区計画の届出件数	件		20	35	30	30
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民 ②地区計画区域				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人		115,700	114,695	113,018	112,327
				地区計画決定地区数	地区		9	11	12	13
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①魅力ある景観を創出するために市民意識の向上を図る				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②一定の基準に沿った誘導を行うことでより良い景観創出に寄与する				講演会の参加者数	人	目標 -	50	60	70	80
				地区計画の適合件数	件	実績 34	20	35	40	40
						目標 34	20			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				地区計画の箇所数 (累計)	箇所	目標 9	10	11	12	13
						実績 9	9			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	393	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	393	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	243		
					需用費	84		
				報償費	66			
人件費	職員従事工数	人工	0	1.18	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	8,599	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,992	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	景観啓発推進事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年に栃木県景観条例が施行され、景観形成に対する取組みが始まった。本市は、平成21年3月31日に景観法に基づく景観行政団体となり、地域の特色を活かした、魅力ある景観に関するまちづくりを進めていくことができるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	景観法が施行されたことにより、法に基づく景観条例の制定に取組む自治体が増えている。また、市民や事業者の景観に対する意識や関心も高まっていくものとする。（平成24年4月1日より佐野市景観計画及び条例が施行となる。）
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会や都市計画審議会において、本市の特色を活かした景観計画の策定を目指すべきとの意見が寄せられていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 景観形成重点エリアの指定等を行い、より具体的で実効性のある景観誘導を図る。	市民及び事業者等の、良好な景観形成への意識啓発や気運の醸成が必要である。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		屋外広告物指導事務				本年度担当課	都市計画課	
						前年度担当課	都市計画課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 都市機能をもつて幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 計画的な土地利用の推進				任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	08	04	01	屋外広告物指導事務	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~			
根拠法令・条例等		屋外広告物法、栃木県屋外広告物条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
屋外広告物法及び栃木県屋外広告物条例に基づき、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害防止のため、屋外広告物の表示方法や立地条件を審査し許可する。					・許可申請書を受け、審査、指導を行い許可書を交付した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					屋外広告物の許可申請件数		件		221	230	240	215	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
屋外広告物					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					屋外広告物許可済み件数		件		221	230	240	215	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
一定の基準に沿った規制・誘導を行うことで、より良い景観創出に寄与する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					屋外広告物許可件数		件	目標	47	27	60	45	25
								実績	47	27			
					屋外広告物更新・変更許可件数		件	目標	196	194	170	195	190
								実績	196	194			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					地区計画の箇所数（累計）		箇所	目標	9	9	10	12	13
								実績	9	9			
							目標						
							実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		33		0		0		0	
	一般財源	千円	0		△1		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		32		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	32						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.24		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,749		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,781		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	屋外広告物指導事務	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県から権限移譲を受け、平成21年度より市が許可を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市独自の歴史や自然を活かした魅力ある景観の形成を保全・創出・活用するために佐野市景観計画及び条例が平成24年4月1日より施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 違反広告物等の適正な是正指導に努める必要がある。	許可の必要性の浸透等を図り、違反広告物の認識について意識改革が必要である。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	街づくり区画整理協会参画事業				本年度担当課	都市整備課	
					前年度担当課	都市整備課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	計画的な土地利用の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	02	街づくり区画整理協会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
公益社団法人街づくり区画整理協会に会員として負担金を支出し、協会主催の研修会・講習会に参加し、職員のスキルアップを図る。 公益社団法人街づくり区画整理協会は、円滑な区画整理の実施等を目的として、土地区画整理事業を施行、計画している地方公共団体等を会員として構成している団体である。 ・会長：神戸市長 ・会員数：544団体				(市の活動)								
				街づくり区画整理協会に負担金の支出、セミナーへの参加 (コロナの影響によりWEB参加)。								
				(街づくり区画整理協会の活動)								
				各部会毎の会議や区画整理セミナーの開催により、円滑な区画整理事業の支援・指導・助言を行い区画整理手法の活用による街づくりを推進。								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
会議の開催		回	6	6	6	6	6					
区画整理セミナーの開催		回	17	18	18	18	18					
市職員のセミナー等参加回数		回	3	3	3	3	3					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
区画整理セミナー等参加者(市街地整備係職員)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 公益社団法人街づくり区画整理協会				セミナー等参加人数		人	3	7	5	5	5	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
土地区画整理事業の執行に役立つ実務的な協会主催のセミナーに参画し、職員のスキルアップを図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				研修が役に立ったと回答した職員の割合		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市内全域において、計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				居住誘導区域を含む地域の人口密度		人/km ²	目標		1,955	1,960	1,965	1,970
							実績		1,933			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	132	132	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	132	132	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	132		
	人件費	職員従事工数	人工	0.12	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	879	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,011	351	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	街づくり区画整理協会参画事業	本年度担当課	都市整備課
		前年度担当課	都市整備課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当協会は、昭和45年の社団法人日本土地区画整理協会の発足から改組され現在に至っているが、旧佐野市では当該協会の会員としてセミナーに参加していたため、合併後も引き続き参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	補助の配分地区が郊外型（DID地区外）から中心市街地（DID地区内）に大幅にシフトした。 土地区画整理事業を取り巻く状況は、膨大な事業費の執行に伴う予算の確保や、地価の下落による保留地処分の困難さ等、相変わらず厳しい状況が続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
区画整理セミナーに参加し、土地区画整理事業の実施に必要な知識・技術等を身に付けることができた。		引続き事業に参画し、区画整理セミナー等に参加する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業				本年度担当課	都市整備課	
					前年度担当課	都市整備課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	計画的な土地利用の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	02	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①	手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	県内で区画整理事業を施行、計画している市町等を会員として構成している栃木県土地区画整理事業連合協議会団体である。 当協議会に参画し、協議会主催の実務に役立つ研修会、講習会に参加することにより職員のスキルアップを図る。また、関係諸団体との連絡調整、情報交換により、土地区画整理事業を推進していく。 会長：鹿沼市長 会員数：36団体		(本市の活動) 当協議会に負担金を支出し、役員会、総会及び部会に出席した。平成30年度(総会)から令和2年度総会まで会長市となっていた。 ・役員会：書面開催 ・総会：書面開催 ・研修会：WEB研修 (栃木県土地区画整理事業連合協議会の活動) 土地区画整理事業の促進に対する協力、土地区画整理事業に関する研修会等						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			会議、研修会、部会の開催	回	2	3	3	3	3
			会議、研修会、部会への参加	回	2	3	3	3	3
	②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
	研修会等参加者 (市街地整備係職員)		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	(参画対象団体) 栃木県土地区画整理事業連合協議会		研修会等職員参加人数	人	0	5	5	5	5
	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
	土地区画整理事業の事務的・技術的調査、研究、指導、啓発を行い、担当職員のスキルアップを図る。また、関係諸団体との連携をとり、適宜協議の場を設け、事業推進の糧となる情報交換、連絡調整を率先して行う姿勢を身に着ける。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
研修会等が役に立ったと回答した職員の割合			%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
目標									
実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市内全域において、計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		居住誘導区域を含む地域の人口密度	人/km ²	目標		1,955	1,960	1,965	1,970
			実績		1,933				
		目標							
実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8	8	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8	8	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8		
人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.02	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	73	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	81	154	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業	本年度担当課	都市整備課
		前年度担当課	都市整備課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当協議会は昭和49年に発足したが、旧佐野市、旧田沼町は土地区画整理事業の施行市町として協議会に参画しており、合併後も参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・補助の配分が郊外型（DID外）から中心市街地（DID地区）に大幅にシフトした。 ・土地区画整理事業を取り巻く状況は、膨大な事業費の執行に伴う予算の確保や地価の下落による保留地処分の困難さ等、相変わらず厳しい状況が続いている。 ・産業用地造成の手法として県内で広く土地区画整理事業が活用されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	街づくり区画整理協会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
研修会に参加し、土地区画整理事業の実施に必要な知識・技術等を身に付けることができた。		引き続き事業に参画し、研修会への参加、県内市町等との情報交換を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国土利用計画法関連手続事務				本年度担当課	都市計画課	
						前年度担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	計画的な土地利用の推進				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業区分
	一般	XX	XX	XX	国土利用計画法関連手続事務			実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			事業分類
								市長公約
								総合戦略
根拠法令・条例等		国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）に基づく申請、届出事務を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画法届出受付 公拡法届出受付 							
				活動指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				国土利用計画法届出件数	件	54	26	30	30	30	
				公拡法届出件数	件	29	28	10	10	10	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市民				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				人口	人	116,982	115,700	114,695	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
法手続きを遅滞なく行ってもらうことにより、土地利用の適正化が図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				国土利用計画法届出を処理した件数	件	目標	54	26	30	30	30
						実績	54	26			
				公拡法届出を処理した件数	件	目標	29	28	10	10	10
						実績	29	28			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				地区計画の箇所数（累計）	箇所	目標	9	9	10	12	13
						実績	9	9			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.33		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		2,405		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,405		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国土利用計画法関連手続事務	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市で事務処理を実施するようになった時期は県からの権限移譲により始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大きな変化はない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
大 中 小					